「町田市地域防災計画(修正案)」 パブリックコメント実施結果

町田市市民部防災安全課

「町田市地域防災計画(修正案)」に関するパブリックコメントの実施結果

町田市では、2012年12月の町田市地域防災計画修正以後、災害対策基本法の改正、東京都地域防災計画修正、伊豆大島や広島での大規模土砂災害の発生等の、防災対策に関わる様々な動向、そして、町田市内における、2014年2月の大雪被害、10月の台風被害など、様々な災害対応に関わる事象等を踏まえ、町田市の防災対策を更に向上させることを目的に、2014年度をかけ、町田市地域防災計画の修正案を作成いたしました。

このたび、本計画の策定にあたって参考とさせていただくため、下記要領にて市民の皆様からのご意見を募集いたしました。貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございました。

1. パブリックコメントの期間

2015年1月5日(月)~2015年1月30日(金)

2. 意見の募集方法

- 「広報まちだ」2015年1月1日号に概要を掲載
- ・ 町田市ホームページに計画(修正案)全文及び概要版を掲載
- ・ 市の施設等22箇所における計画(修正案)閲覧及びパンフレットの配布

【閲覧・配布場所】

- ▶ 町田市庁舎(3階:防災安全課、1階:市政情報課・市民相談室、 2階:市民協働おうえんルーム)
- ▶ 町田市民フォーラム (3階:男女平等推進センター)
- 各市民センター、各駅前連絡所(町田、南町田、鶴川、玉川学園)、 木曽山崎連絡所
- ▶ 各市立図書館、町田市民文学館、町田市生涯学習センター

3. 寄せられたご意見の内訳

4名の方から計6件のご意見をいただきました。ご意見の内容及びご意見に対する 市の考え方は、次のとおりです。

なお、いただいたご意見については、資料作成の都合上、内容の要約や、似通った 意見の集約などを行っております。

■いただいたご意見と市の考え方の一覧

	ご意見内容	市の考え方
1	【分譲マンションの位置づけ】 日本全国で分譲マンションに居住する人口が増えている。分譲マンション管理組合を地域防災計画上、「事業所(法人組織等)」として明確に位置づけることで、分譲マンションの防災対策が進むのではないか。	町田市内でもマンションに居住される方が一定割合を占めていることを踏まえ、この度の修正では、マンション管理組合が、「地域組織」の一形態であるとの位置づけを明確にしております。(第1章第2節第9『市・市民・事業所の責務』)なお記載にあたっては、特定の事業を実施する「法人組織」として捉えるよりも、特定の地域に居住する方により組織される「地域組織」として捉えることが相応しいと考えております。
2	【地区防災計画】 町内会に地区防災計画の策定を求めるのは、地域内に避難の必要な人がどこにいて、誰が助けるのかも決まっていない現状では、困難ではないか。町内会の役割は単純化し、より、市民一人ひとりの意識の啓発に重点を置く必要があるのでは? 町田市は、備蓄食料も多いそうだが、それは逆に市民の意識を下げるのではないか。最低限の備蓄をしないのは自己責任、もっと減災や必要な施策にお金を使うべきだ。	防災分野において、町内会自治会に期待される役割は、非常に多岐に渡ります。それらを体系化し、構成員が連帯して防災対策を進める際の地図の役割を果たすのが『地区防災計画』だといえます。よって、地区防災計画』だといえます。よって、地区防災計画により、町内会自治会の担う様々な役割を整理できるという側面があります。備蓄食料については、阪神大震災における実績を根拠とした想定から、避難者数の3日分に相当する備蓄食料の配備を進めており、遊費性を踏まえた対策といえます。ただし、避難の必要の無い(被害が無い)方が、ご自宅の備蓄食料を用いるべきことはご指摘のとおりであり、市としても、家庭における備蓄の必要性を継続して普及啓発してまいります。
3	【中学生への防災教育】 町田市内には中学校が多数あるのだから、 地域での災害時の活動者として、中学生へ の防災教育を強化していくことはできませ んか。高齢者しか地域で活動していないと、 防災活動も停滞してしまう。	第2章第1節『防災教育の推進』欄に、児童・生徒への防災教育を推進し、ボランティア精神の啓発に取り組むべきことを記載しております。

	ご意見内容	市の考え方
	【物資輸送拠点】	
	物資輸送の拠点は、避難施設に指定されて	この度の修正では、町田市立総合体育館を物
	いる場所以外にしたほうが良い。物資の拠	資集積所として新たに位置づけることとして
	点と避難所が一緒だと、施設に人が押し寄	おります。これは、同施設が、東名高速道路
	せたりして、物資の分配に問題が生じる可	のICに比較的近く、陸路で供給される物資
	能性もある。	を滞りなく受け入れられるとの判断から設定
4	他の市では、体育館等の大きいスペースが	するものです。
	確保でき、かつ支援物資の拠点として単独	また、この指定にあたって、震災時の避難施
	使用できる場所を拠点としているようだ。	設としての位置づけは解除することとしてお
		ります。解除にあたっては、同施設の周辺地
		域に避難施設が複数あることから、周辺住民
		の皆様の避難先についても問題が無いと考え
		ております。
	【町田市地域防災計画の冊子形態】	
	地域防災計画が本編で 600 ページ以上もあ	本計画は様々な災害事象を網羅して記載して
5	り、厚すぎる。他市でも同様なのか。必要	いるため、頁数が多くなっておりますが、他
	な情報を探したいときに見つからないの	市においても、当市より頁数の多い計画書が
	で、地震編と風水害編等で、冊子を分割す	存在します。
	ることはできないのですか。	地震編と風水害編は、それぞれで共通の内容
		が多く、分冊によりかえって全体の印刷枚数
		が多くなるため、一冊にまとまった形態が望
		ましいと考えます。
		なお、今回の修正により、新たに巻末の索引
		を設けましたので、ご活用ください。
6	【消防署との連携】	
	災害時には常に消防署との連携が必要であ	町田消防署との連携の推進は、立地条件等に
	り、計画でも連携を示す記載が多数あるが、	左右されるものではありませんので、引き続
	現在の消防署は数年のうちに移転し、町田	き緊密な連携を図ってまいります。
	地区には消防署がなくなってしまう。今後	
	どのように連携を図るつもりでいるのか。	

以上のいただいたご意見は、資料作成の都合上、要約および集約しております。